

貸借対照表

2020年3月31日現在

株式会社三菱地所設計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	(25,053,512)	[負債の部]	(6,341,742)
流動資産	(21,785,758)	流動負債	(6,264,672)
現金預金	729,592	買掛金	587,275
預け金	4,314,040	未払金	193,480
売掛金	12,550,389	未払事業税	34,825
設計監理支出金	3,726,941	未払消費税等	105,187
貯蔵品	11,311	未払費用	113,544
前払費用	212,240	前受金	4,312,812
未収入金	2,739	預り金	144,986
未収還付法人税及び事業税	137,563	工事損失引当金	17,669
仮払金	100,938	賞与引当金	754,890
固定資産	(3,267,753)	固定負債	(77,069)
(有形固定資産)	(833,684)	退職給付引当金	77,069
建物	492,488	[純資産の部]	(18,711,770)
工具器具備品	341,195	株主資本	(18,711,770)
(無形固定資産)	(748,772)	(資本金)	(300,000)
ソフトウェア	737,937	(資本剰余金)	(316,169)
電話加入権	10,009	資本準備金	12,000
その他無形固定資産	826	その他資本剰余金	304,169
(投資その他の資産)	(1,685,296)	(利益剰余金)	(18,095,600)
投資有価証券	3,000	利益準備金	63,000
関係会社出資金	650,820	その他利益剰余金	18,032,600
長期貸付金	94	繰越利益剰余金	18,032,600
差入敷金保証金	494,769		
繰延税金資産(固定)	459,595		
その他の投資	131,417		
貸倒引当金	△ 54,400		
資産合計	25,053,512	負債及び純資産合計	25,053,512

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・設計監理支出金 個別法による原価法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未完成業務の損失発生見込額を個別に検討して計上しております。

(4) 営業収益及び営業原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する業務の当事業年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 3,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 431,839千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 9,137,004千円
長期金銭債権 390,045千円
短期金銭債務 483,630千円

(4) 設計監理支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は168,505千円であり、ます。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	265,914 千円
税務調整工事損益	62,246 千円
未払事業税	45,449 千円
未払退職負担金	45,103 千円
退職給付引当金	23,598 千円
未払事業所税	6,735 千円
工事損失引当金	5,410 千円
その他	5,137 千円
繰延税金資産合計	459,595 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託	キャッシュマネジメントシステム入金	20,355,864	預け金	4,314,040
				キャッシュマネジメントシステム出金(注1)	23,625,831		
				建築・土木の設計監理 業務の売上(注2)	5,368,290	売掛金 前受金	4,816,953 545,173
				出向者に係る賞与 負担金負担額(注3)	584,989	賞与引当金	286,028

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。金利については市場金利を参考に決定されております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

(注3) 負担額については、当社基準により決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	三菱地所・サイ モン(株)	なし	建築・土木の 設計監理業 の受託	建築・土木の設計監理 業務の売上(注1)	703,385	売掛金 前受金	513,868 92,521

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	813,555円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	70,320円86銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	1,617,379千円
-------	-------------